コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

会社の機関の基本説明

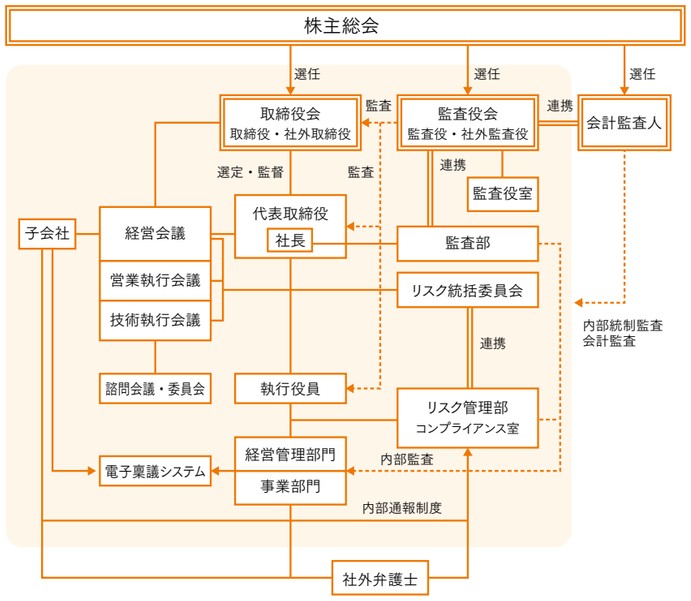
当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。その上で、2016年6月より豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでいます。

また、取締役から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

会社の機関の内容

①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告のほか、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
②取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、二つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び二つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項の事前審議機能については、経営会議が担っています。
③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規定やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

■ **会社の機関・内部統制の関係図**



地球規模の持続性を意識し、長谷工グループにしか果たせないCSRに取り組む

長谷工コーポレーション 社外取締役
天野 公平

PROFILE
1948年生まれ。株式会社三越代表取締役会長、株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役、株式会社三越相談役を歴任し、2013年6月当社社外取締役に就任。

Q 長谷工グループのガバナンス体制をどう評価していますか？

社外取締役に就任して5年になりますが、当初、長谷工グループのコーポレート・ガバナンスは、十分に体制が整っているとは言えなかったと思います。しかし、その後、東証のコーポレートガバナンス・コードに沿う形で、トップを中心に体制を整備するとともに、人員を当てて積極的に取り組んだ結果、現在では急速に仕組みが充実し、透明性の高い良好な状況が実現されていると評価しています。取締役の任期や人事・報酬委員会の設置などいろいろ検討することはありますが、まずは、現在の仕組みをよりよくコントロールし、モニタリングを進めていけばより強固なものになると確信しています。

コーポレート・ガバナンスの根底にあるのは、コンプライアンスです。企業が業績を上げようと努力すればするほど業績・ノルマと倫理観の間で葛藤が起こり、不均衡が生じると、それがコンプライアンス違反の原因となります。一人ひとりの社員が倫理観を維持しながら業績を上げていくためには、企業倫理の徹底が不可欠です。そしてそれは突き詰めると、経営者が確固たる倫理観を持っているかどうかにかかっています。

このような観点から見ると、この5年間、長谷工は業績が大きく伸びてきましたが、不祥事は発生していません。この経験・実績こそが長谷工グループの企業力であり、これからの大きな信用・財産になるのではないでしょうか。

Q 長谷工グループのCSRについての想いをお聞かせください。

これからは、すべての企業が地球規模での持続性を考えなければ生き残っていけません。そうした中で、長谷工グループが新たに「CSRビジョン」「CSR方針」やマテリアリティの特定を行い、『CSR報告書』を発行したことは、これからの事業の成長に欠かせない、よいアプローチだと思います。事業を通じて社会の持続的発展に貢献するためには、まず「自分たちの事業が社会的な課題にどう影響しているのか、あるいはどう貢献できるか」ということをきちんと捉えなければなりません。今回掲げられた方針やマテリアリティには、目指す姿や取り組むべきポイントがはっきりと示されています。これまで行ってきたことを整理し、これからどのように進めていくか、さらに現実的なプロセスへの着手に取りかかってください。

Q これからの事業展開に対する課題と期待をお聞かせください。

長谷工グループの5年から10年の将来を見通すと、主力の新築マンション市場の縮小が続き、さらに住宅の総量目安化が導入されると、相当深刻な問題となり、発想の転換を迫られるかもしれません。ただ新築マンションの量は減りますが、立地が良く、AI・ロボット・IoTの普及に対応したスマートマンションは、富裕層を中心に高価格で売れるはずです。独自のビジネスモデルと技術力を持つ長谷工なら十分に対応できるので心配はいらないでしょう。

一方で、マンションの空室問題は加速度的に顕在化し、築年数の長いマンションも必然的に増加し続けます。これらは社会環境・経済に悪影響を及ぼすのは勿論ですが、マンションの資産価値を大きく減じ、無価値にしてしまうおそれがあります。社会的にも大きな問題ですが、長谷工の経営を揺るがす問題でもあります。

長谷工グループとして、どう対応していくのか、これは紛れもなく今後求められる社会的責任であり、同時に生き残りをかけた経営課題とも言えます。解決の鍵はマンションの管理でしょう。マンションの良好な状態を維持し、持続可能にするには、適切な点検と修繕、きめの細かいサービス・サポートを実現する長谷工基準の高品質な管理モデルが決め手になります。これは、マンションに誰よりも精通している長谷工グループにしかできないかもしれませんが、責任も重大です。期待しています。

この課題の解決に真摯に取り組むことで、社会の持続的発展へ貢献する。これこそが、長谷工グループのCSRであり、事業活動そのものだと確信しています。